

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領

改正後（H31.5.1）	改正前
<p data-bbox="379 222 1234 254">福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領</p> <p data-bbox="112 327 388 359">第1条～第14条（略）</p> <p data-bbox="160 468 240 499">附 則</p> <ol data-bbox="112 501 670 632" style="list-style-type: none">1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。4 この要領は、平成31年5月1日から施行する。	<p data-bbox="1768 222 2623 254">福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領</p> <p data-bbox="1495 327 1771 359">第1条～第14条（略）</p> <p data-bbox="1543 468 1623 499">附 則</p> <ol data-bbox="1495 501 2053 598" style="list-style-type: none">1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型） 試行実施要領

改正後（H31.5.1）

改正前

別表1

実績評価型（簡易型）対象工事（3千万円以上7千万円未満の土木一式工事）

事業分類	工事分類	実績評価型（簡易型）の対象工事
土木一式工事	樋門・樋管工	全て
	揚排水機場	鉄筋コンクリート構造物を主要構造物とするもの
	堰・水門工	全て
	護岸工	基礎形式として鋼矢板を用いるもの
	海岸堤防、護岸、防波堤、 係留施設工	海上からのブロック据付を行うもの
		ケーソン据付
	突堤・離岸堤工	海上からのブロック据付を行うもの
	シェッド工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁上部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁下部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	トンネル工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	農業用排水路工 （ため池工事）	ため池堤体の築立を行うもの
	ほ場整備工 （区画整理）	基盤の切盛を行うもの
漁場工 （魚礁沈設工事および着底 基質設置工事）	海上からのブロック据付を行うもの	

総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象工事は、主たる工事内容が上表（別表1）に該当しない工事とする。ただし、**工事の難易度や、**施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とする工事等、実績評価型（簡易型）を適用することが適切と考えられる工事については、**この限りでない。**

なお、**技術的な工夫の余地がほとんどない工事、および「工事成績評定を省略できる工事」等**については、**総合的に判断し**総合評価落札方式を適用しないことができる。

別表1

実績評価型（簡易型）対象工事（3千万円以上7千万円未満の土木一式工事）

事業分類	工事分類	実績評価型（簡易型）の対象工事
土木一式工事	樋門・樋管工	全て
	揚排水機場	鉄筋コンクリート構造物を主要構造物とするもの
	堰・水門工	全て
	護岸工	基礎形式として鋼矢板を用いるもの
	海岸堤防、護岸、防波堤、 係留施設工	海上からのブロック据付を行うもの
		ケーソン据付
	突堤・離岸堤工	海上からのブロック据付を行うもの
	シェッド工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁上部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁下部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	トンネル工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	農業用排水路工 （ため池工事）	ため池堤体の築立を行うもの
	ほ場整備工 （区画整理）	基盤の切盛を行うもの
漁場工 （魚礁沈設工事および着底 基質設置工事）	海上からのブロック据付を行うもの	

総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象工事は、主たる工事内容が上表（別表1）に該当しない工事とする。ただし、**施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とし、実績評価型（簡易型）を適用することが適切と考えられる工事については、実績評価型（簡易型）を適用する。**

なお、「工事成績評定を省略できる工事」については、総合評価落札方式を適用しないことができる。

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型） 試行実施要領

改正後 (H31.5.1)					改正前				
別記2 (地域防災力維持型)					別記2 (地域防災力維持型)				
地域防災力維持型					地域防災力維持型				
「土木一式」(設計額が3千万円以上7千万円未満のうち、主たる工事内容が別表1に該当しない工事)					「土木一式」(設計額が3千万円以上7千万円未満のうち、主たる工事内容が別表1に該当しない工事)				
分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
企業の技術力 3.0点	(a)工事成績 「業種:土木一式」 (○年度および○年度)	福井県が発注する工事の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか? (※1)	80点以上	2.0	企業の技術力 3.0点	(a)工事成績 「業種:土木一式」 (平成○年度および平成○年度)	福井県が発注する工事の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか? (※1)	80点以上	2.0
			71点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70)×0.2	0.2~1.8				71点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70)×0.2	0.2~1.8
			71点未満	0.0				71点未満	0.0
	(b)地域防災力維持	工事 を自社で施工する比率(※2)	7割以上 7割未満	1.0 0.0		(b)地域防災力維持	工事 を自社で施工する比率(※2)	7割以上 7割未満	1.0 0.0
配置予定技術者の技術力 1.5点	(a)配置予定技術者の保有する資格等	配置予定技術者の保有する資格および年齢 (当該工事の入札書提出日が属する年度の4月1日時点の年齢)	40歳未満かつ1級土木施工管理技士	1.5	配置予定技術者の技術力 1.5点	(a)配置予定技術者の保有する資格等	配置予定技術者の保有する資格 配置予定技術者に若手技術者を配置 (当該工事の入札公告日が属する年度の4月1日時点の年齢)	1級土木施工管理技士の資格を保有	1.0
			1級土木施工管理技士	1.0				上記以外	0.0
			35歳未満	0.5				35歳未満の若手技術者を配置	0.5
			上記以外	0.0				上記以外	0.0
企業の地域性、社会性 5.5点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり	1.5	企業の地域性、社会性 5.5点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり	1.5
			上記以外	0.0				上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無(※3)	災害協定の締結あり	1.0		(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無(※3)	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0				災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度 (○年度または○年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無(※4)	実績あり	0.5		(c)地域貢献度 (平成○年度または平成○年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無(※4)	実績あり	0.5
			実績なし	0.0				実績なし	0.0
(d)県産品の活用	発注者指定の品目(特記仕様書 別表 参照)に県産品を活用する(※5)	条件を満たす	0.5	(d)県産品の活用	発注者指定の品目(特記仕様書 別表 参照)に県産品を活用する	条件を満たす	0.5		
		上記以外	0.0			上記以外	0.0		
(e)契約件数	当該工事の入札書提出日の属する年度の契約件数(※6)	0件	2.0	(e)契約件数	当該年度(※5)の入札による契約件数(※6)(※7)	0件	2.0		
		1件	1.0			1件	1.0		
		2件	0.5			2件	0.5		
		3件以上	0.0			3件以上	0.0		
満点	地域防災力維持型(工事成績評価型)			10.0	満点	地域防災力維持型(工事成績評価型)			10.0
※1 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点〇〇点を付与する。 ※2 自社で施工する比率={当初契約額-(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)}÷当初契約額 (単位:「割」 未満端数切捨て) 合併入札の場合は、各々の工事において自社で施工する比率を7割以上とする場合に限り加点する。 ※3 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には、 ①当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町と締結した災害協定 ②県内全域を対象とした災害協定の場合で、応札者の主たる営業所の所在地が当該土木事務所管内にあるとき。 とし、「広域災害時における公共土木施設の応急対策に関する協定」は、加点対象外とする。 ※4 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町との契約締結の実績を加点対象とする。 ※5 「(d)県産品の活用」において、別表の該当欄が全て空白である場合には、この項目は「条件を満たす」とし0.5点を加点する。 ※6 契約件数は、発注機関ごとの入札(総合評価落札方式(地域防災力維持型)によるものに限る。)による土木一式工事のうち、当該工事の入札書の提出日の前日までに落札決定した件数をいう。ただし、落札決定した工事が「合併入札」であった場合には、その入札工事全体で1件とカウントする。 なお、同じ入札日に複数の地域防災力維持型の発注工事がある場合には、1つの工事にのみ契約件数に応じた点数を申請し、それ以外の工事には順次「契約件数が1件ずつ増えたものと仮定した点数」で加点申請を行うこと。ただし、複数の工事に同じ点数を申請した場合には、全ての申請点数を「0点」とする。					※1 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点〇〇点を付与する。 ※2 自社で施工する比率={当初契約額-(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)}÷当初契約額 (単位:「割」 未満端数切捨て) ※3: 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には、 ①当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町と締結した災害協定 ②県内全域を対象とした災害協定の場合で、応札者の主たる営業所の所在地が当該土木事務所管内にあるとき。 とし、「広域災害時における公共土木施設の応急対策に関する協定」は、加点対象外とする。 ※4 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町との契約締結の実績を加点対象とする。 ※5 「当該年度」とは、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの期間をいう。 ※6 契約件数は、発注機関ごとの入札(総合評価落札方式(地域防災力維持型)によるものに限る。)による土木一式工事のうち、入札の申込を行った日(入札書を提出した日)の前日までに落札決定した件数をいう。 ※7 契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする ※ 「(d)県産品の活用」において、別表の該当欄が全て空白である場合には、この項目は「条件を満たす」とし0.5点を加点する。				

改正後 (H31.5.1)

技術資料自己評価申請書

様式第4号の2
(地域防災力維持型)

工事名
工事場所 **〇〇〇〇川 〇〇市〇〇**

企業名	企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績	
	企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績	
	企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績	
	企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績	
最大	80点以上	2.0	7割以上	1.0	3.0	4割未満 かつ 一割以上	1.5	1.5	〇〇市	1.5	有	0.5	有	0.5	2.0	5.5	10.0	
最小	71点未満	0.0	7割未満	0.0	0.0	1割以上 かつ 3割未満	0.5	0.0	〇〇市	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0	0.0	
平均	75	1.0	8	1.0	2.0	4割未満 かつ 一割以上	1.5	1.5	〇〇市	1.5	無	0.0	有	0.5	1.0	3.5	7.0	
自己評価点					0.0			0.0										0.0

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に使い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第13号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZ形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、書類目録(添付資料を郵送または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～13号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。
- (ただし、同日複数入札時の「契約件数」項目については除く)
- (注1) 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事実績がない場合は、発注機関ごと当該年度当り1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事実績平均点を付与する。この平均点を加算申請する場合は、件数欄に「無」と記入のうえ、平均点(評価基準表に記載の点数)を加算点に記入すること
- (注2) 自社で施工する比率：〔当初契約額－(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)〕/当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て)

P O / O

改正前

技術資料自己評価申請書

様式第4号の2
(地域防災力維持型)

工事名
工事場所 **〇〇〇〇川 〇〇市〇〇**

企業名	企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		
	企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		
	企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		
	企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		企業の実績		
最大	80点以上	2.0	7割以上	1.0	3.0	1級 土木	1.0	有	0.5	1.5	〇〇市	1.5	有	0.5	0.0	2.0	5.5	10.0	
最小	71点未満	0.0	7割未満	0.0	0.0	その他	0.0	無	0.0	0.0	〇〇市	0.0	無	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
平均	75	1.0	8	1.0	2.0	1級 土木	1.0	有	0.5	1.5	〇〇市	1.0	無	0.0	有	0.5	1.0	3.0	
自己評価点					0.0														0.0

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に使い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第13号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZ形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、書類目録(添付資料を郵送または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～13号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。
- (注1) 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事実績がない場合は、発注機関ごと当該年度当り1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事実績平均点を付与する。この平均点を加算申請する場合は、件数欄に「無」と記入のうえ、平均点(評価基準表に記載の点数)を加算点に記入すること
- (注2) 自社で施工する比率：〔当初契約額－(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)〕/当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て)

P O / O

改正後（H31.5.1）

改正前

（様式第9号）（地域防災力維持型用）

（用紙A4）

企業の技術力および地域性・社会性

企業 の技 術力	工事成績評定 (注1)	件数	件	平均点（小数点第1位切捨て）	点
	自社で施工する比率(*) (注2)	<input type="checkbox"/> 7割以上 <input type="checkbox"/> 7割未満 <自社で施工する比率> {当初契約額 - (一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)} / 当初契約額 (単位:「割」 未満端数切捨て)			
企業 の 地 域 性 ・ 社 会 性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地 ()			
	災害協定の締結 (注3) (*)	<input type="checkbox"/> 有 • <input type="checkbox"/> 無			
	除雪契約の有無 (注3) (*)	<input type="checkbox"/> 有 • <input type="checkbox"/> 無			
	指定資材における 県産品の活用 (*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する • <input type="checkbox"/> 左記以外			
	契約件数 (注4) (*)	<input type="checkbox"/> 0件 • <input type="checkbox"/> 1件 • <input type="checkbox"/> 2件 • <input type="checkbox"/> 3件以上 <当該年度の入札による契約件数> 発注機関ごとの入札（総合評価落札方式（地域防災力維持型）によるものに限る。）による土 木一式工事のうち、当該工事の入札書の提出日の前日までに落札決定した件数をいう。			

（様式第9号）（地域防災力維持型用）

（用紙A4）

企業の技術力および地域性・社会性

企業 の技 術力	工事成績評定 (注1)	件数	件	平均点（小数点第1位切捨て）	点
	自社で施工する比率(*) (注2)	<input type="checkbox"/> 7割以上 <input type="checkbox"/> 7割未満 <自社で施工する比率> {当初契約額 - (一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)} / 当初契約額 (単位:「割」 未満端数切捨て)			
企業 の 地 域 性 ・ 社 会 性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地 ()			
	災害協定の締結 (注3) (*)	<input type="checkbox"/> 有 • <input type="checkbox"/> 無			
	除雪契約の有無 (注3) (*)	<input type="checkbox"/> 有 • <input type="checkbox"/> 無			
	指定資材における 県産品の活用 (*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する • <input type="checkbox"/> 左記以外			
	契約件数 (*)	<input type="checkbox"/> 0件 • <input type="checkbox"/> 1件 • <input type="checkbox"/> 2件 • <input type="checkbox"/> 3件以上 <当該年度の入札による契約件数> 発注機関ごとの入札（総合評価落札方式（地域防災力維持型）によるものに限る。）による土 木一式工事のうち、入札の申込を行った日（入札書を提出した日）の前日までに落札決定した件数 をいう。			

(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

(注1) 過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点を付与するので、加点申請する場合件数欄に「無」、平均点欄に平均点を記入すること。

(注2) 加点申請（「自社で施工する比率」を7割以上）する場合は、当該工事に従事する全員（下請け含む）の作業員名簿を常備することを必須条件とする。

(注3) 上記記載の内容が確認できる資料（災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し）を添付資料として提出すること。

(注4) 「契約件数」項目については、同日複数入札時に様式第4号の2において、実際の落札件数とは異なる仮定した件数を記載した場合でも、この様式では実際の落札件数を記載すること。

(注5) 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

[P O / O]

(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

(注1) 過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点を付与するので、加点申請する場合件数欄に「無」、平均点欄に平均点を記入すること。

(注2) 加点申請（「自社で施工する比率」を7割以上）する場合は、当該工事に従事する全員（下請け含む）の作業員名簿を常備することを必須条件とする。

(注3) 上記記載の内容が確認できる資料（災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し）を添付資料として提出すること。

(注4) 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」を熟読の上、作成すること。

[P O / O]

改正後（H31.5.1）

改正前

（様式第11号）（地域防災力維持型）

（用紙A4）

主任（監理）技術者の資格

配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）

(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

注意：上記記載の内容が確認できる資料（年齢が確認できるもの（健康保険証等）の写し、1級国家資格者証の写し等）を添付すること。

- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

（様式第11号）（地域防災力維持型）

（用紙A4）

主任（監理）技術者の資格

配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □35歳以上
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）

(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

注意：上記記載の内容が確認できる資料（1級国家資格者証の写し等）を添付すること。

- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

改正後 (H31.5.1)

様式第12号の2
(地域防災力維持型)

配置予定の専門技術者(自社施工に係るもの)

項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)		専門技術者	
	土木一式工事	(記載例) とび・土工・コンクリート工事	(記載例) 鉄筋工事	〇〇工事
建設工事の種類(注1)				〇〇工事
建設工事(注2)		土工 法面吹き付け工	鉄筋加工組み立て	〇〇工
氏名	〇〇〇〇(〇〇歳)	主任技術者が兼任	△△△△	☆☆☆☆
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業	同左	〇〇高校〇〇科 〇〇年卒業	
専門技術者と成り得る要件(法令による免許または実務経験等) (注3)	〇級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年および登録番号)	同左	〇級鉄筋施工技士 (取得年および登録番号)	

(注1)建設工事の種類は、建設業法別表第一(上欄)に記載すること
 (注2)建設工事については、建設工事の例示(平成13年4月3日 国総建第97号「建設業許可事務ガイドライン」)を参考に、当該工事の代表的な工種を記載する。
 (注3)専門技術者の資格(合格証明書等)が確認できる資料、自社と3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料を添付すること
 (注4)監理技術者等の評価対象となる年齢は、当該工事の入札書提出日(注)が属する年度の4月1日時点の年齢をいう

P O / O

改正前

様式第12号の2
(地域防災力維持型)

配置予定の専門技術者(自社施工に係るもの)

項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)		専門技術者	
	土木一式工事	(記載例) とび・土工・コンクリート工事	(記載例) 鉄筋工事	〇〇工事
建設工事の種類(注1)				〇〇工事
建設工事(注2)		土工 法面吹き付け工	鉄筋加工組み立て	〇〇工
氏名	〇〇〇〇	主任技術者が兼任	△△△△	☆☆☆☆
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業	同左	〇〇高校〇〇科 〇〇年卒業	
専門技術者と成り得る要件(法令による免許または実務経験等) (注3)	〇級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年および登録番号)	同左	〇級鉄筋施工技士 (取得年および登録番号)	

(注1)建設工事の種類は、建設業法別表第一(上欄)に記載すること
 (注2)建設工事については、建設工事の例示(平成13年4月3日 国総建第97号「建設業許可事務ガイドライン」)を参考に、当該工事の代表的な工種を記載する。
 (注3)専門技術者の資格(合格証明書等)が確認できる資料、自社と3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料を添付すること

P O / O

改正後（H31.5.1）

改正前

（様式第13号）（地域防災力維持型）

（様式第13号）（地域防災力維持型）

（用紙A4）

（用紙A4）

当該年度の入札による契約件数

工事名	施工地係	公告日	工期 H〇年〇〇月〇〇日～ H〇年〇〇月〇〇日	入札書提出日 前日時点の契 約状況（注1）
（記載例） 〇〇工事その〇工事	〇〇市 〇〇〇地係	H30年〇〇月〇〇日	H30年〇〇月〇〇日～ H30年〇〇月〇〇日	契約中
契約件数				件

当該年度の入札による契約件数

工事名	施工地係	公告日	工期 H〇年〇〇月〇〇日～ H〇年〇〇月〇〇日	入札書提出日 前日時点の契 約状況（注1）
（記載例） 〇〇工事その〇工事	〇〇市 〇〇〇地係	H30年〇〇月〇〇日	H30年〇〇月〇〇日～ H30年〇〇月〇〇日	契約中
契約件数				件

注意：契約件数は、発注機関ごとの入札（総合評価落札方式（地域防災力維持型）によるものに限る。）による土木一式工事のうち、入札の申し込みを行った日（入札書を提出した日）の前日までに落札決定した回数をいう。

- 契約件数が3件以上ある場合は、直近3件の工事を記載すること。
- 契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする
- 同日複数入札時に様式第4号の2において、実際の落札件数とは異なる仮定した件数を記載した場合でも、この様式では実際の落札件数を記載すること。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

（注1）当該欄には、「落札決定」「契約中」「完成」を記載すること。

注意：契約件数は、発注機関ごとの入札（総合評価落札方式（地域防災力維持型）によるものに限る。）による土木一式工事のうち、入札の申し込みを行った日（入札書を提出した日）の前日までに落札決定した件数をいう。

- 契約件数が3件以上ある場合は、直近3件の工事を記載すること。
- 契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

（注1）当該欄には、「落札決定」「契約中」「完成」を記載

改正後 (H31.5.1)

様式第14号の2
(地域防災力維持型)

事務所長 様

(受注者名)
住所:
商号または名称:
代表者名:
印

自社施工に係る専門技術者の配置について

年 月 日付で請負契約を締結した工事について、総合評価において「工事を自社で施工する比率」で加点を受けたので、福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領に基づき、自社で施工する工事について下記のとおり専門技術者を配置しますので、通知します。

項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)		専門技術者			
	土木一式工事	(記載例) とび・土工・コンクリート工事	(記載例) 鉄防工事	〇〇工事	〇〇工事	〇〇工事
建設工事の種類(注1)			鉄防工事	〇〇工事	〇〇工事	〇〇工事
建設工事(注2)		土工 法面吹き付け工	鉄筋加工組み立て	〇〇工		
氏名	〇〇〇〇 (〇〇歳)	主任技術者が兼任	△△△△	☆☆☆☆		
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業	同左	〇〇高校〇〇科 〇〇年卒業			
専門技術者となり得る要件 (法令による免許 または実務経験等) (注3)	〇級土木施工管理技士 (取得年および登録番号)	同左	〇級鉄筋施工技師 (取得年および登録番号)			
	監理技術者資格 (取得年および登録番号)					

(注1)建設工事の種類は、建設業法別表第一(上欄)に記載すること
(注2)建設工事については、建設工事の例示(平成13年4月3日 国総建第97号「建設業許可事務ガイドライン」)を参考に、当該工事の代表的な工種を記載する。
(注3)専門技術者の資格(合格証明書等)が確認できる資料、自社と3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料を添付すること
(注4)監理技術者等の評価対象となる年齢は、当該工事の入札書提出日が属する年度の4月1日時点の年齢をいう

PO/O

改正前

様式第14号の2
(地域防災力維持型)

事務所長 様

(受注者名)
住所:
商号または名称:
代表者名:
印

自社施工に係る専門技術者の配置について

年 月 日付で請負契約を締結した工事について、総合評価において「工事を自社で施工する比率」で加点を受けたので、福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領に基づき、自社で施工する工事について下記のとおり専門技術者を配置しますので、通知します。

項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)		専門技術者			
	土木一式工事	(記載例) とび・土工・コンクリート工事	(記載例) 鉄防工事	〇〇工事	〇〇工事	〇〇工事
建設工事の種類(注1)			鉄防工事	〇〇工事	〇〇工事	〇〇工事
建設工事(注2)		土工 法面吹き付け工	鉄筋加工組み立て	〇〇工		
氏名	〇〇〇〇	主任技術者が兼任	△△△△	☆☆☆☆		
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業	同左	〇〇高校〇〇科 〇〇年卒業			
専門技術者となり得る要件 (法令による免許 または実務経験等) (注3)	〇級土木施工管理技士 (取得年および登録番号)	同左	〇級鉄筋施工技師 (取得年および登録番号)			
	監理技術者資格 (取得年および登録番号)					

(注1)建設工事の種類は、建設業法別表第一(上欄)に記載すること
(注2)建設工事については、建設工事の例示(平成13年4月3日 国総建第97号「建設業許可事務ガイドライン」)を参考に、当該工事の代表的な工種を記載する。
(注3)専門技術者の資格(合格証明書等)が確認できる資料、自社と3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料を添付すること

PO/O